



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成31年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,108	22.7	614		511		458	
30年3月期第3四半期	9,867	2.6	133		127		153	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 366百万円 (%) 30年3月期第3四半期 120百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	38.80	
30年3月期第3四半期	12.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,020	18,738	81.4
30年3月期	24,093	19,868	82.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 18,738百万円 30年3月期 19,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		21.00	21.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	14.2	750	418.9	650	318.3	550	186.1	47.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成31年2月1日)公表いたしました「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	14,300,000 株	30年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	3,324,602 株	30年3月期	1,792,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	11,822,183 株	30年3月期3Q	12,507,487 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題といった各国の動向が世界経済へ与える影響が懸念され、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、4Kテレビや有機ELテレビ等の高付加価値製品の普及が進んでおり、BS/CSアンテナの出荷台数も増加傾向にある等、回復基調にあります。新設住宅着工戸数につきましては、底堅い動きが続いております。

通信関連機器につきましても、官需向け、民需向けともに堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、テレビ関連機器販売や関連工事において、積極的な拡販を行い需要の喚起を図ったことや、通信関連機器の販売において、通信事業者向け機器販売が堅調であったこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,108百万円（前年同期比22.7%増）となり、営業利益は614百万円（前年同期は133百万円の営業損失）、経常利益は511百万円（前年同期は127百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は458百万円（前年同期は153百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、放送関連機器の売上高につきましては、家庭用機器の販売が前年同期並みで推移した一方で、事業者向けの機器販売が好調であったこと等から、前年同期比増となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナが堅調に推移した他、通信事業者向け基地局アンテナも好調であったこともあり、前年同期比増となりました。

この結果、売上高は10,328百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は1,123百万円（前年同期比243.8%増）となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、電気工事が前年同期比で減少しましたが、「新4K8K衛星放送」の開始に伴い、ビル内共聴改修工事が前年同期比で増加したこと等から、売上高は1,780百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は109百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加や、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比1,072百万円減の23,020百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加や、工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比57百万円増の4,281百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比1,129百万円減の18,738百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末82.5%から81.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した内容から変更しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,522	9,948
受取手形及び売掛金	4,881	4,893
有価証券	280	225
商品及び製品	1,443	1,745
仕掛品	28	59
原材料及び貯蔵品	385	520
未成工事支出金	69	213
その他	504	484
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,117	18,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068	5,074
減価償却累計額	△3,412	△3,483
建物及び構築物 (純額)	1,656	1,591
機械装置及び運搬具	1,107	1,099
減価償却累計額	△1,085	△1,075
機械装置及び運搬具 (純額)	21	23
工具、器具及び備品	2,353	2,587
減価償却累計額	△2,191	△2,294
工具、器具及び備品 (純額)	161	292
土地	1,115	1,115
リース資産	116	96
減価償却累計額	△71	△66
リース資産 (純額)	44	30
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	2,999	3,052
無形固定資産		
ソフトウェア	78	70
リース資産	0	—
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	100	93
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078	948
繰延税金資産	5	36
その他	791	799
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,875	1,783
固定資産合計	4,975	4,929
資産合計	24,093	23,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779	2,075
工事未払金	261	160
未払費用	212	212
リース債務	20	16
未払法人税等	80	109
賞与引当金	222	235
その他	650	506
流動負債合計	3,227	3,317
固定負債		
リース債務	26	14
退職給付に係る負債	879	863
長期未払金	80	80
繰延税金負債	2	—
その他	7	5
固定負債合計	996	964
負債合計	4,224	4,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	9,812	10,008
自己株式	△1,246	△2,479
株主資本合計	19,558	18,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	182
為替換算調整勘定	46	29
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	309	217
純資産合計	19,868	18,738
負債純資産合計	24,093	23,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
製品売上高	8,213	10,328
完成工事高	1,654	1,780
売上高合計	9,867	12,108
売上原価		
製品売上原価	5,674	6,927
完成工事原価	1,184	1,247
売上原価合計	6,859	8,175
売上総利益	3,008	3,933
販売費及び一般管理費	3,142	3,319
営業利益又は営業損失(△)	△133	614
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	21	13
有価証券評価益	9	—
その他	29	8
営業外収益合計	70	32
営業外費用		
売上割引	41	42
有価証券評価損	—	55
為替差損	8	33
その他	14	4
営業外費用合計	64	135
経常利益又は経常損失(△)	△127	511
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	29
その他	0	—
特別利益合計	3	30
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124	536
法人税、住民税及び事業税	28	78
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	29	77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△153	458

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△76
為替換算調整勘定	23	△16
退職給付に係る調整額	△7	0
その他の包括利益合計	33	△92
四半期包括利益	△120	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120	366
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月28日付で自己株式1,531,800株(取得価額1,233百万円)を取得いたしました。単元未満株式の買取りとあわせて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,233百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,213	1,654	9,867	—	9,867
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,213	1,654	9,867	—	9,867
セグメント利益	326	128	454	△588	△133

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,328	1,780	12,108	—	12,108
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,328	1,780	12,108	—	12,108
セグメント利益	1,123	109	1,233	△618	614

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。